証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

(社債等登録法施行令の廃止)

第一条 社債等登録法施行令(昭和十七年勅令第四百九号)は、廃止する。

第二条(第六十条) (略)

附則

(施行期日)

第一条 (略)

(社債等登録法施行令の廃止に伴う経過措置)

第二条 証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律(以下「証券市場整備法」という。)(附則第三条に規定する登録社債等(以下「既登録社債等」という。))については、第一条の規定による廃止前の社債等登録法施行令(次条及び附則第四条において「旧社債等登録法施行

令」という。)の規定は、なおその効力を有する。

(社債等登録法廃止時に登録が既に終了している社債に係る経過措置)

第三条 証券市場整備法第三条の規定の施行の日前において同条の規定による廃止前の社債等登録法(昭和十七年法律第十一号。以下「旧社債等登録法」という。)第三条第一項(旧社債等登録法第十四条において準用する場合を含む。)(の規定により登録されていた社債であつて、同日において登録されていないもの(当該社債の償還請求権又は償還額の支払請求権が時効により消滅すべき日から起算して一年を経過するまでのものに限る。次条及び附則第二十七条において「旧登録社債等」という。)については、旧社債等登録法第九条から第十二条まで及び第十五条(これらの規定を旧社債等登録法第十四条において準用する場合を含む。)(の規定は、なおその効力を有する。

第四条 旧登録社債等については、旧社債等登録法施行令第六条、第十一条及び第十一条の二(これらの規定を旧社債等登録法施行令第十二条において準用する場合を含む。)(の規定は、なおその効力を有する。

(金融機関再建整備法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第五条 既登録社債等については、第二条の規定による改正前の金融機関再建整備法施行令第五条第四項の

規定は、なおその効力を有する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される地方債証券に係る地方債証券原簿については、第三条の規定による改正後の地方財政法施行令第三十四条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（医療法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第七条 既登録社債等については、第四条の規定による改正前の医療法施行令第五条の九の規定は、なおその効力を有する。

（国民生活金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第八条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される国民生活債券に係る国民生活債券原簿については、第五条の規定による改正後の国民生活金融公庫法施行令第十五条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（相続税法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第九条 既登録社債等については、第六条の規定による改正前の相続税法施行令第二十条第三項の規定は、なおその効力を有する。

(地方税法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十条 既登録社債等については、第七条の規定による改正前の地方税法施行令第六条の十第一項ただし書及び第七条の四の二第一項から第三項までの規定は、なおその効力を有する。

(旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十一条 既登録社債等については、第八条の規定による改正前の旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令第四条第一項ただし書及び第二項、第五条並びに第七条第二項の規定は、なおその効力を有する。

(農林漁業金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十二条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される農林漁業金融公庫債券に係る農林漁業金融公庫債券原簿については、第九条の規定による改正

後の農林漁業金融公庫法施行令第八条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(中小企業金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十三条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される中小企業債券に係る中小企業債券原簿については、第十一条の規定による改正後の中小企業金融公庫法施行令第九条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(関税法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十四条 既登録社債等については、第十二条の規定による改正前の関税法施行令第八条の二第一項ただし書の規定は、なおその効力を有する。

(公営企業金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十五条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される公営企業債券に係る公営企業債券原簿については、第十四条の規定による改正後の公営企業金融公庫法施行令第十条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(国税通則法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十六条 既登録社債等については、第十六条の規定による改正前の国税通則法施行令第十六条第一項ただし書及び第十七条第三項の規定は、なおその効力を有する。

（所得税法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十七条 既登録社債等については、第十九条の規定による改正前の所得税法施行令第二百八十条第二項、

第三百三十八条第三項及び第三百三十九条の二第六項の規定は、なおその効力を有する。

（法人税法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十八条 既登録社債等については、第二十条の規定による改正前の法人税法施行令第一百七十七条第二項の規定は、なおその効力を有する。

（信用金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十九条 既登録社債等については、第二十一条の規定による改正前の信用金庫法施行令第八条の二第四項の規定は、なおその効力を有する。

（財形住宅債券令の一部改正に伴う経過措置）

第二十条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が

準用される財形住宅債券に係る財形住宅債券原簿については、第二十四条の規定による改正後の財形住宅債券令第八条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二十一条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される機構債券(民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令第六条に規定する機構債券をいう。)に係る原簿については、第二十七条の規定による改正後の民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令第十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 既登録社債等については、第二十七条の規定による改正前の民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令第十六条の規定は、なおその効力を有する。

(消費税法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二十二条 既登録社債等については、第二十八条の規定による改正前の消費税法施行令第一条第二項、第六条第一項及び第十条第三項の規定は、なおその効力を有する。

(全国を地区とする信用金庫連合会の全国連合会債の発行に関する政令の一部改正に伴う経過措置)

第二十三条 既登録社債等については、第二十九条の規定による改正前の全国を地区とする信用金庫連合会の全国連合会債の発行に関する政令第二十四条の規定は、なおその効力を有する。

(商工組合中央金庫法第二十八条ノ七の債券の募集の受託等に関する政令の一部改正に伴う経過措置)

第二十四条 既登録社債等については、第三十条の規定による改正前の商工組合中央金庫法第二十八条ノ七の債券の募集の受託等に関する政令第三項の規定は、なおその効力を有する。

(保険業法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二十五条 既登録社債等については、第三十一条の規定による改正前の保険業法施行令第九条の四及び第十三条の規定は、なおその効力を有する。

(預金保険機構債令の一部改正に伴う経過措置)

第二十六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される預金保険機構債に係る預金保険機構債原簿については、第三十三条の規定による改正後の預金保険機構債令第九条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(金融庁組織令の一部改正に伴う経過措置)

第二十七条 既登録社債等及び旧登録社債等については、第三十四条の規定による改正前の金融庁組織令第二十条第一項及び第十二条第一項の規定は、なおその効力を有する。

(国際協力銀行法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二十八条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される国際協力銀行債券に係る銀行債券原簿については、第三十六条の規定による改正後の国際協力銀行法施行令第二十二條第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(日本政策投資銀行法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二十九条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される日本政策投資銀行債券に係る銀行債券原簿については、第三十七条の規定による改正後の日本政策投資銀行法施行令第十九条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(資産の流動化に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十条 既登録社債等については、第三十八条の規定による改正前の資産の流動化に関する法律施行令第三十六条及び第七十三条第二項の規定は、なおその効力を有する。

(投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十一条 既登録社債等については、第三十九条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行令第九十八条の規定は、なおその効力を有する。

(農林中央金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十二条 既登録社債等については、第四十条の規定による改正前の農林中央金庫法施行令第六条第三項の規定は、なおその効力を有する。

(銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十三条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される銀行等保有株式取得機構債に係る銀行等保有株式取得機構債原簿については、第四十一条の規定による改正後の銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令第十五条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十四条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定

が準用される鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券に係る機構債券原簿については、第四十四条の規定による改正後の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第二十五条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十五条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される独立行政法人福祉医療機構債券に係る機構債券原簿については、第四十七条の規定による改正後の独立行政法人福祉医療機構法施行令第十六条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(独立行政法人国立病院機構法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される独立行政法人国立病院機構債券に係る機構債券原簿については、第五十二条の規定による改正後の独立行政法人国立病院機構法施行令第十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十七条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定

が準用される石油天然ガス・金属鉱物資源債券に係る石油天然ガス・金属鉱物資源債券原簿については、第五十三条の規定による改正後の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令第九条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(独立行政法人雇用・能力開発機構法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十八条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される雇用・能力開発債券に係る雇用・能力開発債券原簿については、第五十四条の規定による改正後の独立行政法人雇用・能力開発機構法施行令第十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第三十九条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される日本学生支援債券に係る日本学生支援債券原簿については、第五十六条の規定による改正後の独立行政法人日本学生支援機構法施行令第十六条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。